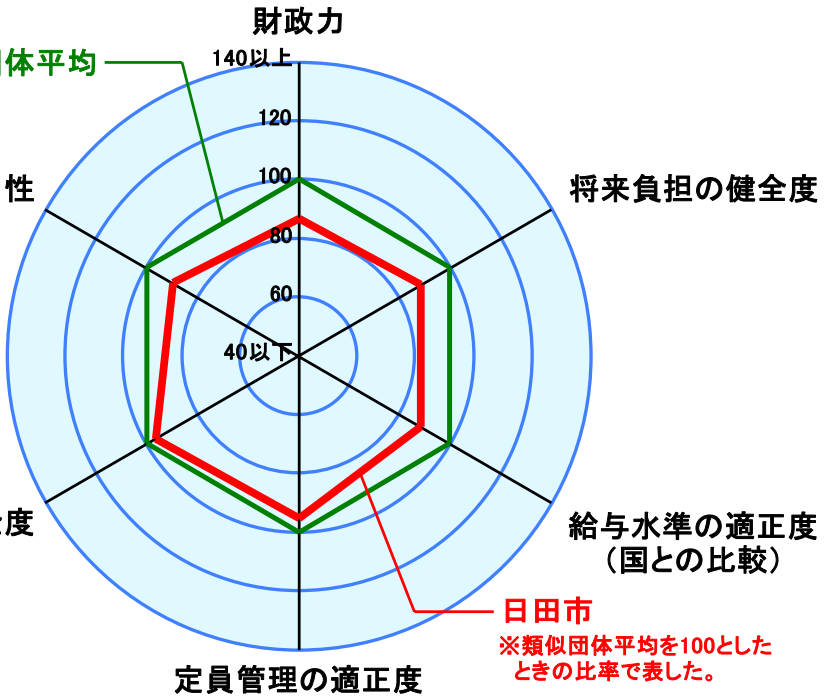
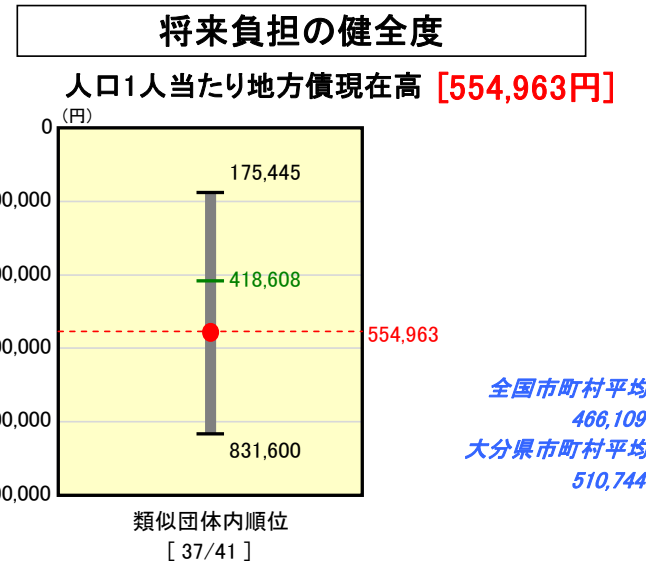
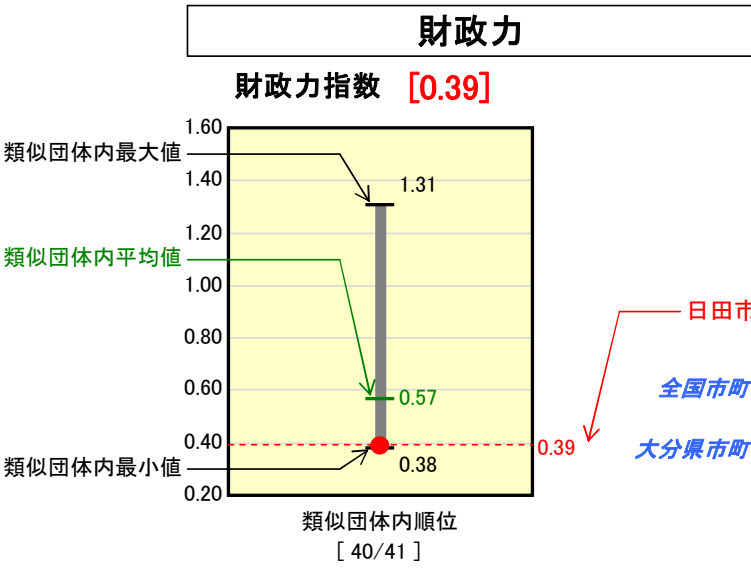


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大分県 日田市

人口	75,970人(H17.3.31現在)
面積	666.19 km ²
歳入総額	42,834,593 千円
歳出総額	41,494,771 千円
実質収支	1,171,178 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<財政力指数>平成15年度の日田市単独の0.52から0.39と大幅に低下し、類似団体の平均値を大きく下回った。その大きな要因は合併によるものと考えられる。長引く景気低迷により税収の増が期待できないものの、徴収率向上対策に取り組むとともに、受益者負担の原則に立って、使用料・手数料などの見直しを行い、歳入確保に努める。<経常収支比率>三位一体改革や合併の影響により、平成15年度日田市単独の87.2%から97.8%と大幅に上昇し、過去最悪の状態となった。このため事務事業の見直しや、行財政改革の推進による経費の削減を行うとともに、新市建設計画に盛り込まれた事業の実施にあたっては、緊急性や必要性などを考慮し、計画的に実施することにより、健全財政の堅持に努める。<起債制限比率>合併の影響により、平成15年度日田市単独の10.6%から11.7%と1ポイント以上の上昇となっている。今後、新市建設計画に盛り込まれた事業の実施にあたっては、緊急性や必要性などを考慮し、計画的な実施に努め、地方債の発行を抑制するとともに、地方債を発行する際には、合併特例債や過疎債、辺地債など、償還時に交付税措置のある優良債を積極的に活用していく。<人口1人当たり地方債現在高>合併したことにより、平成15年度日田市単独の359千円から555千円と大きく膨らんだ。今後、新市建設計画に盛り込まれた事業の実施が見込まれるが、極力地方債の発行を抑制し、後年度の負担を軽減するとともに、健全財政の確保に努める。<ラスパイレス指数>市町村合併後は、99.7%となり県平均を0.2%下回り、全国平均を2.1%超える結果となった。今後は、給与制度や各種手当を見直すなど給与水準の適正化を図り、ラスパイレス指数の平準化に努めたい。<人口1,000人当たりの職員数>平成8年度の新行政改革大綱以後、職員数の削減を図ってきた結果、平成16年度には、職員数477人、10%の削減効果を得られた。平成17年3月の編入合併により、職員数775人、類団モデルを大幅に超えることとなった。今後は、退職不補充を念頭に採用の縮減等を図ることで、平成22年度には、およそ10%の人員削減の達成を目指すとともに、平成17年度を初年度とした平成27年度当初までの10年間で、およそ20%の削減を目標としている。

